

平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	東京都	市町村類型	- 3	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																													
				財政健全化等	×	歳入総額	41,133,904	40,895,820	実質収支比率	2.7	2.2																																																																	
市町村名	昭島市	地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入歳出差引	574,520	494,683	(1)	(102.1)	(101.3)	経常収支比率	94.1	96.9																																																														
				首都		翌年度に繰越すべき財源	18,786	34,185	標準財政規模	20,491,623	21,247,177	財政力指数	1.06	1.12																																																														
				近畿	×	実質収支	555,734	460,498	公債費負担比率	9.0	9.1																																																																	
				中部	×	単年度収支	95,236	38,494	健全化判断比率																																																																			
人口	22年国調(人)	112,297	産業構造				過疎	×	積立金	273,740	237,063	実質赤字比率	-	-																																																														
	17年国調(人)	110,143	17年国調	315	347	山振	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																															
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	111,445	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	207,900	504,400	実質単年度収支	161,076	-228,843	将来負担比率	23.8	26.2																																																														
	22.03.31(人)	111,265		0.6	0.7	指数表選定																																																																						
	増減率(%)	0.2	第2次			基準財政収入額	14,186,465	15,248,945	基準財政需要額	14,595,646	14,090,772	資金不足比率(3)																																																																
	面積(km ²)	17.33		13,463	14,924	標準財政収入額等	18,409,899	19,849,621	標準税収入額等	19,987,950	19,945,036																																																																	
人口密度(人/km ²)	6,480	第3次			経常経費充当一般財源等	25,162,388	24,944,506	繰入一般財源等	25,162,388	24,944,506																																																																		
世帯数(世帯)	47,236		71.4	69.3																																																																								
職員の状況																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,550,262	22,371,547	うち公的資金	15,360,366	13,341,630																																																														
	市区町村長	1	10,000		一般職員	599	2,092,307	3,493	債務負担行為額(支出予定額)	807,305	884,192																																																																	
	副市区町村長	2	8,150		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	10,000	40,000																																																																	
	収入役	-	-		うち技能労務職員	98	366,422	3,739	土地開発基金現在高	472,308	472,011																																																																	
	教育長	1	8,100		教育公務員	1	3,962	3,962	積立金	2,555,598	2,489,758																																																																	
	議会議長	1	6,100		臨時職員	-	-	-	現在高	-	-																																																																	
	議会副議長	1	5,500		合計	600	2,096,269	3,494	減債基金	-	-																																																																	
	議会議員	22	5,300		ラスバイレス指数			101.3	その他特定目的基金	2,779,660	2,862,206																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 東京たま広域資源循環組合</td> <td>(17) 昭島市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 老人保健医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 中神土地区画整理事業特別会計</td> <td>(10) 東京都十一市競輪事業組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東京都六市競艇事業組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東京市町村総合事務組合 (一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 立川・昭島・国立聖苑組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 東京たま広域資源循環組合	(17) 昭島市土地開発公社		(3) 老人保健医療特別会計		(8) 中神土地区画整理事業特別会計	(10) 東京都十一市競輪事業組合			(4) 介護保険特別会計			(11) 東京都六市競艇事業組合			(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) 東京市町村総合事務組合 (一般会計)						(13) 東京市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)						(14) 立川・昭島・国立聖苑組合						(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(16) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																					
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																							
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 東京たま広域資源循環組合	(17) 昭島市土地開発公社																																																																							
	(3) 老人保健医療特別会計		(8) 中神土地区画整理事業特別会計	(10) 東京都十一市競輪事業組合																																																																								
	(4) 介護保険特別会計			(11) 東京都六市競艇事業組合																																																																								
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) 東京市町村総合事務組合 (一般会計)																																																																								
				(13) 東京市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)																																																																								
				(14) 立川・昭島・国立聖苑組合																																																																								
				(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																								
				(16) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																								

(注釈)

- 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
- 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	18,597,900	45.2	17,095,596	87.3	普通税	17,095,596	91.9	79,330
地方譲与税	195,057	0.5	195,057	1.0	法定普通税	17,095,596	91.9	79,330
利子割交付金	106,912	0.3	106,912	0.5	市町村民税	7,721,224	41.5	79,330
配当割交付金	40,387	0.1	40,387	0.2	個人均等割	163,611	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	12,478	0.0	12,478	0.1	所得割	6,569,133	35.3	-
地方消費税交付金	1,251,127	3.0	1,251,127	6.4	法人均等割	317,268	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	30,363	0.1	30,363	0.2	法人税割	671,212	3.6	79,330
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,584,950	46.2	-
自動車取得税交付金	115,848	0.3	115,848	0.6	うち純固定資産税	8,274,944	44.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,905	0.5	-
地方特例交付金	203,509	0.5	203,509	1.0	市町村たばこ税	704,517	3.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	92,075	0.2	92,075	0.5	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	111,434	0.3	111,434	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	516,528	1.3	409,181	2.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	409,181	1.0	409,181	2.1	目的税	1,502,304	8.1	-
特別交付税	107,347	0.3	-	-	法定目的税	1,502,304	8.1	-
(一般財源計)	21,070,109	51.2	19,460,458	99.4	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	15,430	0.0	15,430	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	514,234	1.3	-	-	都市計画税	1,502,304	8.1	-
使用料	486,762	1.2	85,794	0.4	水利地益税等	-	-	-
手数料	460,439	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	7,924,620	19.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,602	0.0	14,602	0.1	合計	18,597,900	100.0	79,330
都道府県支出金	5,256,899	12.8	-	-				
財産収入	47,387	0.1	864	0.0				
寄附金	5,115	0.0	-	-				
繰入金	499,785	1.2	-	-				
繰越金	494,683	1.2	-	-				
諸収入	222,339	0.5	261	0.0				
地方債	4,121,500	10.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,672,500	4.1	-	-				
歳入合計	41,133,904	100.0	19,577,409	100.0				

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	328,905	0.8	-	328,815	
総務費	4,064,542	10.0	87,211	3,672,067	
民生費	17,157,522	42.3	53,294	8,028,687	
衛生費	5,634,708	13.9	2,900,026	2,302,437	
労働費	469,388	1.2	-	203,224	
農林水産業費	34,311	0.1	-	33,014	
商工費	173,887	0.4	6,016	151,888	
土木費	3,455,662	8.5	1,727,057	2,548,556	
消防費	1,424,465	3.5	48,812	1,274,737	
教育費	5,546,731	13.7	1,628,935	3,775,180	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,269,263	5.6	-	2,269,263	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	40,559,384	100.0	6,451,351	24,587,868	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,992,540	51.8	12,140,044	12,110,802	57.0
人件費	7,037,510	17.4	6,523,283	6,494,116	30.6
うち職員給	4,468,371	11.0	4,109,677	-	-
扶助費	11,685,767	28.8	3,347,498	3,347,423	15.8
公債費	2,269,263	5.6	2,269,263	2,269,263	10.7
内 元利償還金	2,268,705	5.6	2,268,705	2,268,705	10.7
一時借入金利子	558	0.0	558	558	0.0
その他の経費	13,115,493	32.3	11,003,026	7,877,148	37.1
物件費	5,116,607	12.6	3,703,366	3,156,857	14.9
維持補修費	204,122	0.5	185,264	169,109	0.8
補助費等	3,021,684	7.5	2,618,379	2,190,800	10.3
うち一部事務組合負担金	388,625	1.0	388,625	347,839	1.6
繰出金	4,360,886	10.8	4,096,010	2,360,382	11.1
積立金	405,194	1.0	400,007	-	-
投資・出資金・貸付金	7,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,451,351	15.9	1,444,798	-	-
うち人件費	134,043	0.3	134,043	-	-
普通建設事業費	6,451,351	15.9	1,444,798	-	-
うち補助	3,775,258	9.3	33,552	-	-
うち単独	2,676,093	6.6	1,411,246	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,559,384	100.0	24,587,868	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現年計	合計	98.7	94.8	98.3
(%)	年計	市町村民税	97.8	91.8	97.4
		純固定資産税	99.2	96.9	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,384,142	実質収支	-112,735
下水道	473,070	再差引収支	-1,457,616
宅地造成	334,358	加入世帯数(世帯)	19,582
上水道	23,256	被保険者数(人)	33,472
工業用水道	-	被保険者	71
国民健康保険	1,690,519	1人当り	75
その他	1,862,939	保険給付費	226

